



環境報告

地球環境問題は経営における重要課題のひとつであるという認識のもと、企業理念に基づいて環境保全に取り組む「環境方針」を制定し、方針達成のための具体的な行動指針を「環境保全の運営基準」として定めて、全員参加で活動を推進しています。

環境方針(1998年4月制定)

常に環境と事業活動の深い関りを認識し、地球と社会と人にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かな未来の実現を目指します。

環境保全の運営基準

- (1) 商品の開発・設計・製造・販売・サービス・廃棄など各段階における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2) 関連する法規制・地域協定・業界規範を順守するとともに、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組みます。
- (3) 「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人ひとりが自覚と責任を持って行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動のさらなる向上を図ります。
- (6) 社会の一員として、地域や社会との交流を図るとともに、環境保全活動に積極的に協力します。

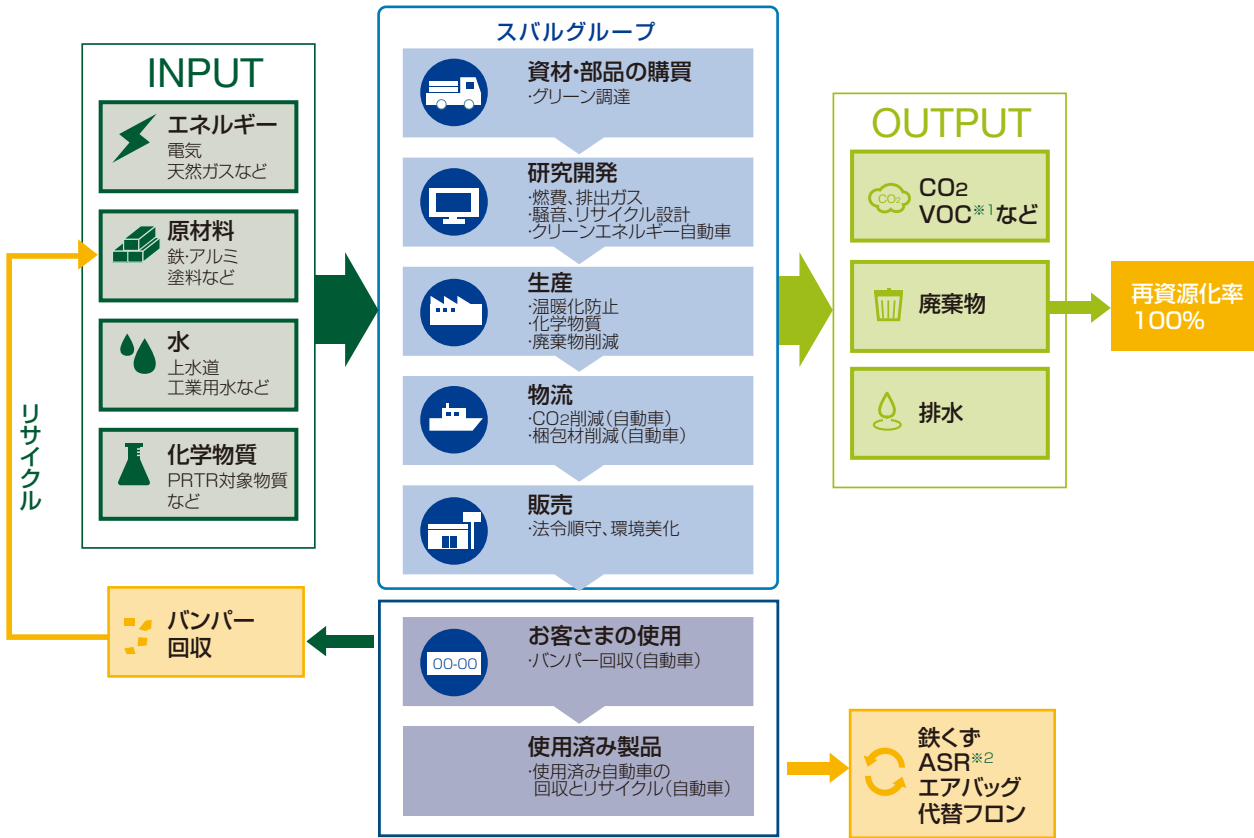
企業活動と環境への影響

自動車をもたらす豊かさと地球環境対応の融合を目指して

スバルはクルマを中心とした輸送機器メーカーです。自動車は私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO₂や、大気汚染の原因となる物質を排出します。私たちはこれら自動車のもつ二つの側面を

強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車をもたらす豊かさ(気持ちよい走り 快適・信頼)と地球環境対応(燃費性能抜本向上)の融合を目指していくことが、私たちの責務だと考えています。

◆自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



組織体制

当社では、環境方針・環境保全の運営基準・環境ボランティアプラン目標を達成するためにCSR環境委員会(委員会体制図は24ページをご参照ください)を設置しています。この委員会は環境担当役員を委員長とし、全事業所の代表者が参加し運営される組織であり、2008年度は5月29日、12月10日と2回開催しました。ここでは当社グループ全体のCSR・環境保全を総合的に、かつ合理的にマネジメントすべく活発に活動を推進しています。

環境マネジメントシステムの構築状況

当社では2004年度に本社を含む全拠点でISO14001の外部認証を取得済みです。今後も、より効果的・合理的なマネジメントシステムを目指した取り組みを進めていきます。また、国内スバル販売特約店では、エコアクション21^{*3}の外部認証取得を進めています。^{*4}

^{*1} VOC Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)
ホルムアルデヒドやトルエンなど、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、近年、新築の住宅ビルなどに入ると、目や鼻、のどなどに刺激を感じるなどの体調不良が生じるシックハウス症候群の要因とされている。

^{*2} ASR Automobile Shredder Residue
ボディガラをシュレッダーで破砕し、金属類をリサイクルのために分別したあとの残留物のこと。シュレッダーダストとも呼ばれる。

^{*3} エコアクション21
その組織の環境経営の取り組みが、環境省策定のガイドラインに適合していることを認証し、登録されるもの。

^{*4}
国内スバル販売特約店のISO14001とエコアクション21の外部認証取得状況につきましては、62ページに記載しています。

環境会計

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境コストと効果を把握することで効率的な環境への取り組みを行っています。

当社の2008年度の環境コストは157億円となり、前年度より6.5億円減少しました。これは研究開発費の減少などによるものです。

また、経済効果は18億円となりました。エネルギー削減効果などがありましたが、有価物売却益の減少などにより、前年度より1.5億円減少しました。

*実績データについては48ページに掲載しています。

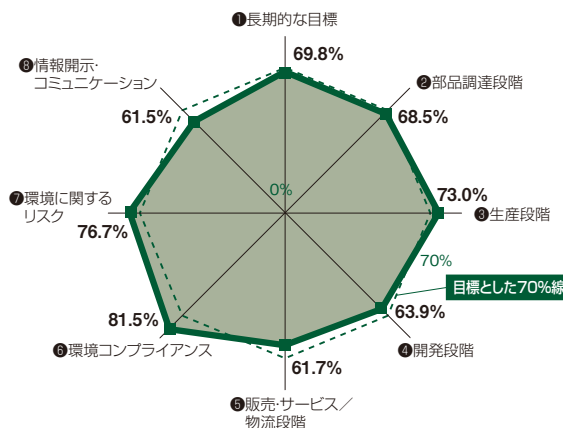
環境パフォーマンス評価制度

当社では2002年度より「環境パフォーマンス評価制度」を導入して、さらなる環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。今回、評価項目・方法を見直し、当社にとってより合理的かつ有効な評価制度に改定しました。

2008年度の結果は合計71.9%となり、目標の70%に対して1.9%の過達となりました。

個々の評価項目ごとの結果は下図のとおりです。今回は年度後半の予想をはるかに上回る操業低下によるCO₂排出量・エネルギー使用量・廃棄物発生量の減少などが大きく評価向上に寄与しているため、これからも原単位をベースとした改善が必要です。また今後の取り組み課題として、「当社グループとしてのEMS活動の推進強化や、地域貢献活動のさらなる推進」などがあげられました。

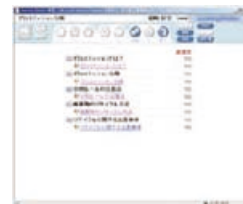
◆2008年度 環境パフォーマンス評価結果



環境教育・啓発

当社では2004年度に全社統一の階層別教育テキストを作成し、毎年度新入社員をはじめ社内資格昇格者を対象に各階層に応じた環境教育を実施しています。

また各事業所・カンパニーごとに環境マネジメントシステムに基づいた緊急時対応訓練、全員対象の環境保全一般教育、改善事例発表会、お取引先各社への教育支援などを毎年度計画的に実施しています。



東京事業所のE-ラーニングを利用した一般教育



群馬製作所 環境教育のようす

環境コミュニケーション

当社では各事業所周辺地域の方々とのコミュニケーション窓口を設けるとともに、さまざまな方法で環境情報の発信を行っています。群馬製作所のスバルビジターセンターには当社の環境への取り組みを紹介する「リサイクルラボ」を設けているほか、宇都宮製作所、埼玉製作所にも廃棄物リサイクルを中心とした環境への取り組みのようすを紹介する展示スペースを設けています。



環境コミュニケーションツール

環境法規制の順守状況

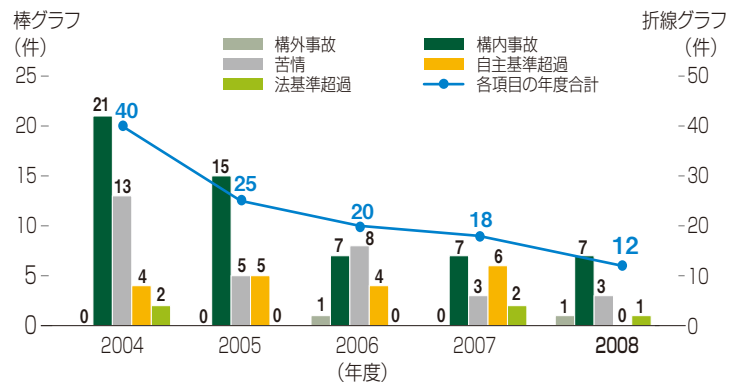
環境法規制値超過、環境事故・苦情

右図は、過去5年間の環境に関する苦情、法規制値超過、事故の発生件数の推移です。合計件数(折線グラフ)は、年々減少傾向にあります。

2008年度の環境苦情、環境法規制値(地域協定値、当社自主基準値を含む)超過および環境事故の発生件数と主な内容は下表のとおりです。

なお、2008年度は、行政から、環境に関する指導や勧告はありませんでした。

◆環境法規制値超過、環境事故・苦情発生件数推移



◆2008年度にいただいた環境苦情と内容

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	臭気2件	矢島工場北側にお住まいの方から塗装臭気苦情を2件受けました。	塗装工程の消臭剤塗布量アップ、ミスト捕集フィルターの設置などの対策を図ったうえで、行政、区長様含め経過を説明し、ご理解をいただきました。
東京事業所	騒音1件	事業所南側にお住まいの方から夜間騒音に関する苦情を受けました。	調査の結果、実験棟屋上設置の冷却塔ファンのベアリングからの異音と判明したため直ちに停止、修理を実施し、状況を説明しご理解をいただいた上で運転を再開させていただきました。

◆2008年度 環境事故発生件数と内容

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	構外流出事故1件	北工場において、コンプレッサーの潤滑油が約20ℓ工場東側水路に流出しました。	発見後直ちに流出油を回収しました。発生源のコンプレッサーについては改善を図るとともに、事故内容をすべて行政に報告しています。
	構内流出事故2件	①大泉工場において、洗浄機の蒸気ドレンより白濁液(弱アルカリ性pH8.3)が流出しました。 ②本工場内食堂の廃液がポンプの故障により所内水路に流出しました。	洗浄機の点検修理を実施、作業手順の見直しを図りました。なお、所内側溝に流出した白濁液はすべて吸い取り、適切に処理しました。 ポンプを交換するとともに、設備の運用ルールの再確認、日常点検実施を織り込んで手順を改定するとともに、警報設備を設置しました。
宇都宮製作所(航空宇宙カンパニー、エコテクノロジーカンパニー)	構内流出事故2件	①軽油納入業者のトラックから10ℓ未満の軽油が所内の路上に漏洩しました。	発見後直ちに路面の軽油を拭き取り回収回収し、水路への流入を防止し、納入業者に対する指導を強化しました。
		②作動油用地下タンク吸上ポンプの配管より作動油が約690ℓ流出しました。(この油はすべて所内の集水槽で止まり、外部への流出はありませんでした)	集水槽内の液をバキュームカーで吸い取り洗浄し、吸上ポンプ配管・オイルセンサーを修繕しました。さらに2009年度にはセンサーの警報を警備室に連動させます。
東京事業所	構内流出事故3件	①台車を使って廃油を運搬中、路面の凹凸により廃油が台車から路面に約2ℓ漏洩しました。	油吸着マットで路面の廃油を除去し、油脂類の取り扱い作業手順の再徹底を図りました。
		②試験車の油圧センサーからオイルが漏れて、約0.5ℓ路面に漏洩しました。	油吸着マットで路面のオイルを除去し、走行前の実車点検作業シートでの運用徹底を図りました。
		③試験車走行中にエンジン冷却液(クーラント)が5ℓ未満路上に漏洩しました。	試験走行前の点検実施の再徹底と、少しでも異常を認知した際は試験を中止することを課内展開しました。

◆2008年度 環境法規制値超過件数と内容

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
航空宇宙カンパニー(半田西工場)	水質1件	半田西工場の河川放流水が、1回法規制値を超える値となりました。 [大腸菌 規制値3,000個/mℓに対して測定値35,000個/mℓ]	各種調査を行いました。異常値発生源の特定には至りませんでした。本排水については滅菌剤を投入し基準値以内で収まったことを確認し排水しました。なお、異常値が発生した2008年8月以降は経過観察を続けていますが、すべて自主基準値以内で推移しています。

当社では、環境法規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、この自主基準値超過「ゼロ」を目標として取り組んでいます。2008年度には残念ながら上記に示すとおり、法規制値超過1件が発生しました。2007年度は8件発生(うち法規制値超過2件)しており、7件と大幅な低減が図られています。

※1 PRTR
Pollutant Release
and Transfer
Register
(化学物質排出移動量
届出制度)

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかをデータ把握し、集計し、公表する仕組み。

※2
当社のゼロエミッションの定義：
埋立物(直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの)の総量が金属くすを除く廃棄物(産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物)の総量の0.5%未満のことをいいます。

環境パフォーマンスについて

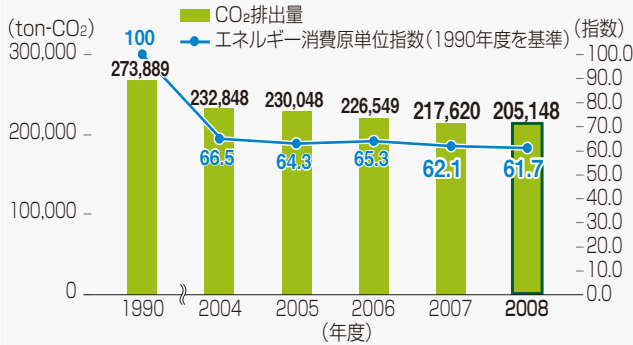
CO₂排出量、水使用量、PRTR^{※1}対象化学物質排出量を低減

当社の2008年度の主な環境パフォーマンスはグラフに示したとおりです。

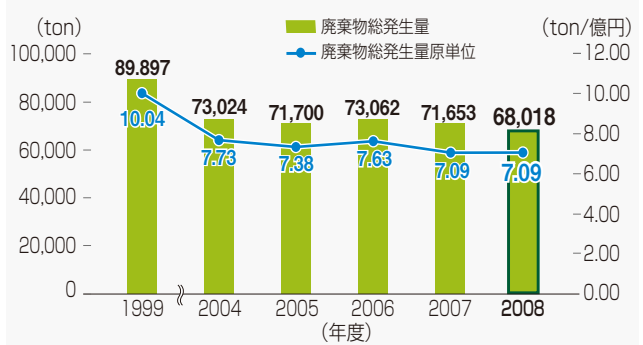
CO₂排出、PRTR対象化学物質排出量、水使用量、いずれも低減が進んでいます。

なお廃棄物の埋立量につきましては、2004年度にゼロエミッション^{※2}を達成し、現在も継続しています。

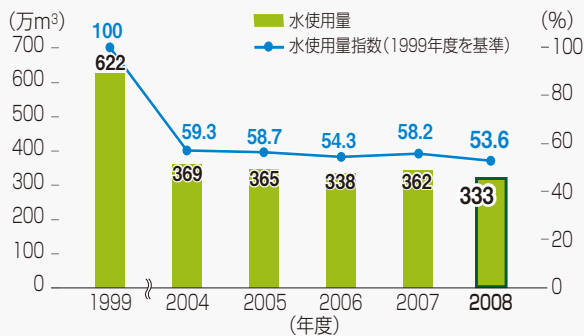
◆全生産事業所CO₂排出量とエネルギー消費原単位の推移



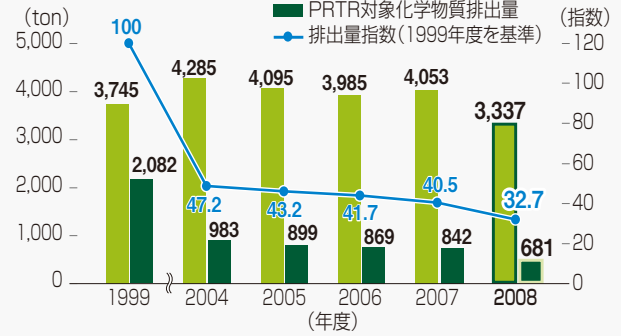
◆廃棄物発生量(売却金属くすを含む)



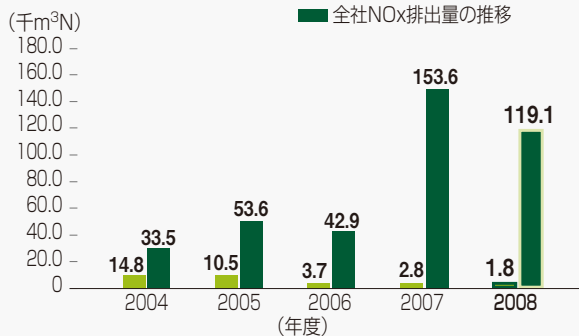
◆全生産事業所水使用量の推移



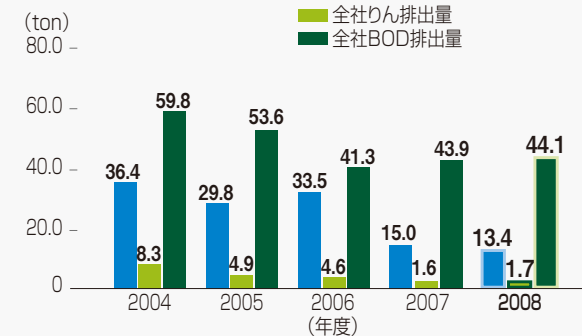
◆全生産事業所PRTR対象化学物質取扱量と排出量



◆NO_x、SO_x 排出量推移グラフ



◆窒素・リン・BOD 排出量推移グラフ



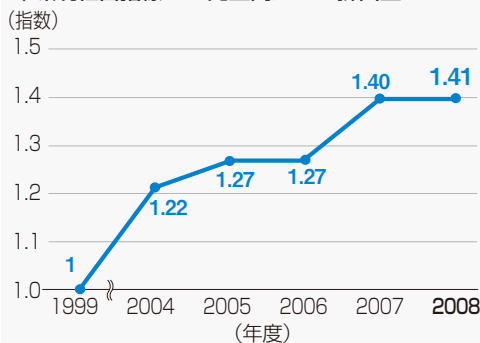
◆環境会計 2008年度実績

()内は2007年度実績 (単位:百万円)

集計区分	環境コスト	環境設備投資額	経済効果
富士重工業 [単独]	15,711 (16,359)	1,426 (2,800)	1,842 (1,992)
国内関係会社5社※1	135 (144)	14 (95)	220 (226)
海外関係会社5社 [試行集計]※2	703	6	1,309

*集計対象期間:2008年4月~2009年3月
(海外関係会社は2008年1月~12月)

◆環境経営指標※3 売上高/CO₂排出量



第4次環境ボランティアプラン

2008年度実績と2009年度計画

当社では2006年度に第4次環境ボランティアプランとして2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画を発表しています。

これは常により高い環境保全目標を掲げるとともに法規制、業界との連携を含めた的確な環境対策を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流によ

り、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としました。特に地球温暖化の抑制に関しては、目標を上乘せし、2010年度までに1990年度比22%削減としました。

富士重工業のみならずグループ企業の指針として共有し、スバルグループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。

49~50ページに、その取り組み項目とともに、2008年度の実績と2009年度の計画についてご紹介します。

※1
輸送機工業、富士機械、イチタン、桐生工業、スバルロジスティクスの国内5社。

※2
SIA、SOA、SRD、SCI、RMIの北米5社についての試行集計結果。

※3
事業活動の環境効率率を(売上高÷環境負荷)として、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に環境効率率を算出。

第4次環境ボランティアプランの概要

地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。

- 自動車のフルモデルチェンジ、年次改良ごとの継続的な燃費改善を図っていきます。
- 生産工場からのCO₂排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指します。
- 物流面では2011年度までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指します。
- 電気自動車や風力発電システムなどクリーンエネルギーを利用する商品の開発、市場展開を進めます。

あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組めます。

- 自動車ではさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進します。
- 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年のリサイクル率95%を目指します。
- 自動車生産ラインにおける揮発性有機化合物の排出量原単位を2010年度までに2000年度比30%以上低減します。
- 全生産工場でのゼロエミッションを継続し、発生源対策により発生量を削減します。
- 海外も含めたお取引先に環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達を進めます。
- 販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行います。
- 社会貢献活動や環境関連情報の公開に努めていきます。

第4次環境ボランティアプラン 計画的な環境保全を推進

◆第4次環境ボランティアプラン

[1] クリーンな商品

項目	目標・取り組み	2008年度実績	評価	2009年度計画
燃費の向上 【自動車】	フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◆新型車エクシーガの全車種で平成22年度燃費基準を達成した。	○	継続して、フルモデルチェンジ、および年次改良ごとの燃費改善を図る。
	平成22年度(2010年度)燃費基準達成車をさらに拡大する。	◆乗用車の平成22年度燃費基準達成車の生産台数は92%まで拡大した。 ◆すべての重量ランクで平成22年度燃費基準を達成。 ^{注1)}	○	平成22年度燃費基準+15%以上達成車を拡大する。
	平成27年度(2015年度)燃費基準に向けた燃費改善を推進する。	◆平成27年度燃費基準達成に向けて、燃費改善を推進中。	○	引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
排出ガスのクリーン化 【自動車】	平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大し、さらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車向の普及を推進する。	◆乗用車の平成17年基準排出ガス75%低減レベル(☆☆☆☆)の生産台数は70%まで拡大した。 ◆乗用車の低排出ガス認定車(平成17年基準排出ガス50%低減レベル(☆☆☆☆)以上)の生産台数は90%を超え、94%まで拡大 ^{注1)} した。	○	引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。
クリーンエネルギーを利用する商品の開発	ハイブリッド自動車・アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。 ^{*1}	◆新ハイブリッドシステムを開発中	—	引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。
	電気自動車・業務用車両をはじめとした市場導入を目指し開発を行う。 ^{*1}	◆プラグイン ステラ コンセプトを完成させ、北海道洞爺湖サミットでの運用や日本郵政グループの郵便事業株式会社における郵便物集荷配達業務での実証実験を推進中。	○	2009年度内に市場導入を行う。
	風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 ^{*2}	◆2,000kW級大型風力発電システム(SUBARU80/2.0)の量産を開始した。量産体制の構築ができ、来年度に向けて市場展開が可能な体制とした。	○	引き続き、大型風力発電システムの拡販とさらなる性能向上を推進し、実績を積んでいく。
	LPG/CNGエンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。 ^{*3}	◆生産拡大のため、LPG/CNGエンジンの汎用化に着手した。	○	CNCエンジンの生産拡大を図る。
リサイクル性の向上 【自動車】	新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。	◆再資源化率はシュレッダーダスト77.7%で法定基準(2015年)を早期達成した。 ◆エアバッグ類の再資源化率は94.4%で法定基準を達成。 ◆「全部再資源化」促進のため銅含有部品取り外しのための情報を追加公開。(インプレッサ、フォレスター)現在廃車として発生する主流年式のラインナップを完成。 ◆新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用した。2009年度以降も使用を継続する。	○	再資源化率の維持・向上を図る。 新型車のリサイクル配慮設計の維持・向上を図る。
環境負荷物質の低減 【自動車】	環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を行う。	◆パワートレイン用エラストマー用接着剤を鉛フリー化した。 ◆鉛フリーはんだをナビ、リモコン、リレー類など一部に採用した。順次拡大展開を継続する。 ◆ナビゲーション液晶パネルの水銀フリー化を拡大展開した。	○	鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
車外騒音の低減 【自動車】	引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◆騒音低減デバイスのさらなる小型化、軽量化を実現した。	○	市街地での走行モードを考慮した騒音低減の技術開発を推進する。
エアコン冷媒にかかわる地球温暖化の抑制 【自動車】	自動車1台あたりの冷媒(HFC134a)使用量の削減をさらに推進する。	◆新型車に省冷媒機器を搭載し、冷媒使用量を削減した。	○	冷媒使用量の削減をさらに推進する。
	低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。	◆低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進中。	○	低温暖化係数冷媒エアコンの開発をさらに推進する。
交通環境に関する研究 【自動車】	安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに前進させる。	◆ITS推進協議会 ^{注2)} が推進する「ITS-Safety2010」公開デモンストレーションに参加した。 ◆国土交通省 先進安全自動車プロジェクトに参画し、公道実証実験を実施した。	○	高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに推進する。
環境関連商品の開発、環境関連事業の推進	塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 ^{*2}	◆「環境配慮設計」の推進を継続し、4トン級プレス車の積込み制御を見直し、ダンボール積込み量を8%向上させた。 ◆油圧ポンプ性能を見直し、油圧脈動を削減することで従来車比約2dB騒音を削減できる車両を開発した。	○	「環境配慮設計」を継続する。 ・塵芥車の省エネとして「積込み効率の向上」「駆動源の省エネ化」に取り組む。 ・低騒音化の取り組みを継続し、商品の拡販につなげる。
	省力化、省人化、省エネルギーなどを目的としたロボット関連ビジネスを推進する。 ^{*4}	◆株式会社ツムラと共同で、CCDカメラを活用した走行技術を開発し、新しい連結式搬送ロボットシステムを導入した。 ◆住友商事株式会社と共同開発したエレベータ連動型清掃ロボットシステムを導入した。	○	引き続きサービスロボットの事業化拡大に取り組んでいく。

※1 自動車部門、※2 エコテクノロジーカンパニー、※3 産業機器カンパニー、※4 クリーンロボット部の取り組み
注1) 第3次環境ボランティアプラン(2002~2006年度)の目標項目で、2007年度の取り組みにより目標を達成した項目。
注2) ITS推進協議会
ITSによる安全運転支援システム推進のための関係省庁および産業界の代表で構成される協議会。



[2] クリーンな工場

項目	目標・取り組み	2008年度実績	評価	2009年度計画
地球温暖化の抑制	生産工場からのCO ₂ 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◆CO ₂ 排出量を1990年度比25%削減した。	○	CO ₂ 排出量を1990年度比13%削減する。 [上乗せ努力目標:2010年度までに1990年度比22%削減]
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	PRTR対象化学物質の環境への排出量削減を継続する。	◆排出量を1999年度比67.3%削減した。	○	PRTR法改正(2009年10月予定)対応を図るとともに、排出量の削減を進める。
	自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m)を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◆排出量原単位を2000年度比38.4%削減した。	○	排出量原単位を2000年度比30%以上削減を継続する。
	環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。	◆2008年度は、環境苦情3件、法基準値超過1件、自主基準値のみ超過0件、構外流出事故1件、構内流出事故7件発生した。	×	事故・苦情・自主基準値超過のゼロを目指した活動を推進する。
生産工場から排出される廃棄物の削減	歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善などの発生源対策により発生量を削減する。	◆2008年度発生量は68,019トン。 1999年度比25%、2007年度比5%低減した。	○	生産量増加により、2008年度比8%増加見込み。 対策を上積みし発生量抑制を進める。
	ゼロエミッション(直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)を継続する。	◆ゼロエミッションを継続した。 (サーマルリサイクル後の焼却残渣含む)	○	ゼロエミッションを継続する。
水資源の節約	生産工場における水使用量を2011年までに1999年度比45%低減を目指す。	◆水使用量を1999年度比46.4%低減した。 [2008年度目標:1999年度比41.6%低減]	○	水使用量を1999年度比46.3%低減する。
グリーン調達活動	海外も含めお取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ●自動車部門、産業機器事業部門 :100%構築体制の維持継続。 ●エレクトロニクス部門、航空宇宙部門 :構築完了を目指す。	◆当社全体で100%(561社)構築を完了した。 ・自動車部門:357社(海外19社含む) ・産業機器部門:104社 ・エレクトロニクス部門:40社 ・航空宇宙部門:60社	○	新規お取引先を含めて100%構築体制を維持する。
	環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を順守する。	◆EU指令の規制対象部品における切替対応が完了した。 ◆REACH予備登録対応が完了した。	○	EU指令ANNEXXII改定に備えた準備を進める。 引き続きREACH対応を進める。
	CSR調達についてはガイドラインを設定し、お取引先に展開する。	◆グローバルグリーン調達ガイドラインをリリースし、当社ホームページに公開した。	○	CSR調達ガイドライン設定に向けた準備を進める。

[3] クリーンな物流

項目	目標・取り組み	2008年度実績	評価	2009年度計画
物流面における環境負荷の低減	改正省エネ法への確実な対応の実施 ●2011年度末までに、2006年度比▲5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。	◆エネルギー使用量原単位を2006年度比19%削減、2007年度比で6.6%削減した。	○	エネルギー使用量原単位を2008年度比さらに1%削減する。
	梱包資材などのリユースやリターナブル箱の活用を推進し環境負荷の低減に取り組む。	◆梱包資材などの総量を2006年度比約150トン削減、2007年度比約350トン削減した。	○	梱包資材のリターナブル化の対象拡大などの施策によりさらなる削減を目指す。

[4] クリーンな販売店

項目	目標・取り組み	2008年度実績	評価	2009年度計画
販売店における環境保全活動の推進	販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行う。	◆エコアクション21 ^{注3)} の認証取得支援を実施した。 [2008年度実績 東京スナリ全59店舗、埼玉スナリ全34店舗が認証取得] ◆PRTR法、改正省エネ法などの情報展開と個別フォローを実施した。	○	引き続きエコアクション21の認証取得支援を進める。
	使用済みパンパの回収を継続的に行う。	◆使用済みパンパを41.1千本回収した。	○	使用済みパンパの回収を継続的に行う。
	交換された発煙筒の回収を継続的に行う。	◆交換された発煙筒を108千本回収した。	○	交換された発煙筒の回収を継続的に行う。
	自動車リサイクル法への対応を継続する。 (ガイドラインへの対応)	◆自動車リサイクル法に基づく2008年度再資源化実績。 ・シュレッダーダスト再資源化率77.7%となり、法定基準の70%を達成した。 ・フロン類は154,429台(46,970kg)を引き取り適正に処理した。 ・エアバッグ類は60,287台(12,359kg)をリサイクル施設に投入し、11,667kgを再資源化し、再資源化率は94.4%となり、法定基準の85%を達成した。	○	自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

[5] 管理面の拡充

項目	目標・取り組み	2008年度実績	評価	2009年度計画
社会貢献活動の実施	環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続する。 各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 環境団体などの活動への支援、協力を行う。	◆11万人を超える工場見学受け入れ、地域の小学校へ出向いての環境交流授業(45校3,535名)を開催した。 ◆延べ20万人以上を動員して、各工場周辺地域の清掃活動を継続実施した。	○	さらに範囲拡大を目指す。 各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続実施する。
環境関連情報の公開	環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。 (ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)	◆2008社会・環境報告書を7月に発行した。 ◆報告書記載内容の継続的改善を進めるとともに、webを活用した別冊編を含め内容の充実を図った。 ◆グループ企業の活動を含めた報告書とした。	○	2009 CSRレポートに改称し、8月初旬までに発行する。
環境教育や啓蒙活動の実施	社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 社内報や各種媒体による啓蒙活動を継続する。 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。	◆階層別、職場別に環境に関する教育を継続実施した。 ◆社内報やイントラネットを活用して環境啓蒙活動を進めた。 ◆各事業所ごとに改善事例発表会などを実施した。	○	環境に関する教育・啓蒙発表会などをさらに推進する。
環境マネジメントシステムの構築	ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。	◆全事業所でISO14001の外部認証を継続し、内部監査を実施し、改善を進めた。 ◆環境に関する国内関連企業部会、北米環境委員会をおのおの2回開催し、グループとして環境への取り組みを進めた。	○	外部認証と内部監査の実施を継続するとともに、全事業所統合認証に向けた活動を開始する。 連結環境マネジメント体制構築を推進する。

注3) エコアクション21
環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすいように工夫されている。